



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社 ツクイ

上場取引所 東

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 督六

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理推進本部長 (氏名) 小林 司 TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	24,038	11.4	1,761	94.0	2,114	73.7	1,135	85.5
23年3月期第2四半期	21,585	11.6	908	12.5	1,217	70.7	612	86.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	75.14	—
23年3月期第2四半期	41.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	36,226	7,211	19.9	477.08
23年3月期	33,262	6,151	18.5	406.94

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 7,211百万円 23年3月期 6,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,334	10.6	3,961	91.6	4,640	67.6	2,528	85.2	167.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	15,116,000 株	23年3月期	15,116,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	599 株	23年3月期	541 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	15,115,431 株	23年3月期2Q	14,820,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年11月4日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における介護業界におきましては、平成24年の介護保険制度改正に向けて、新制度における介護報酬や介護職員等の処遇改善の在り方について、官・民ともに活発な議論が行われております。

このような状況のもと、当社はこの介護保険制度改正の動きを注視し、制度改正に柔軟に対応できるよう準備を進めております。また、幹部職研修および専門職研修をより強化し、社員の積極的な資格取得の奨励を通じて知識やスキルの向上を図り、法令を遵守した適正な人員配置および事業の運営により利用率・入居率の向上に取り組み、長期にわたる持続的な成長を目指す経営を行っております。当第2四半期累計期間末における当社の事業所数は47都道府県509ヵ所となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は24,038百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,761百万円（同94.0%増）、経常利益は2,114百万円（同73.7%増）、四半期純利益は1,135百万円（同85.5%増）となりました。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」が各都道府県において交付されておりますが、当第2四半期累計期間における当該交付金および助成金の収入は504百万円であります。当該交付金および助成金は営業外収益に計上する一方で介護職員に支払う人件費は売上原価に計上しております。当社は引き続きキャリアパス制度の充実等により、従業員の処遇改善と定着率の向上に積極的に努めてまいります。

<セグメントの状況>

①在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2四半期累計期間において、デイサービスセンター計11ヵ所の新設を行いました。また、営業活動を強化して利用者の確保に努め、これまでに開設いたしましたデイサービスセンターの利用率を引き上げる等収益改善に取り組みました。その結果、在宅介護事業の売上高は18,485百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は2,056百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

②有料老人ホーム事業

有料老人ホーム事業につきましては、新規入居者の確保が順調に推移した結果、有料老人ホーム事業の売上高は3,451百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益は56百万円（前年同期は302百万円の経常損失）となりました。今後も引き続き営業活動を強化して入居者の確保に努め、有料老人ホームの入居率引き上げに注力し、更なる収益改善に取り組んでまいります。

③人材開発事業

人材開発事業につきましては、雇用環境の悪化による派遣売上の落ち込みの影響はあったものの、経営資源を集約して経営の効率化を図るため、当第2四半期累計期間において計27ヵ所の支店の統廃合を行うとともに、有料職業紹介事業に注力した結果、人材開発事業の売上高は2,101百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は1百万円（前年同期は141百万円の経常損失）となりました。今後も更なる経営の効率化を図り、収益改善に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産については、前事業年度末に比べ総資産が2,964百万円増加し36,226百万円となりました。主な増減要因は新規出店によるリース資産の増加2,614百万円、現金及び預金の増加274百万円、売掛金の増加224百万円、未収入金の増加190百万円等に対し、長期貸付金（建設協力金）の減少145百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ1,904百万円増加し29,015百万円となりました。主な増減要因はリース債務の増加2,615百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加934百万円、短期借入金の増加192百万円に対し、長期借入金の減少1,555百万円、長期前受金の減少169百万円、社債の減少150百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ1,060百万円増加し7,211百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加1,135百万円に対し、配当金等の支払による減少75百万円等の結果であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ434百万円増加し2,016百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,279百万円の増加(前年同期比336百万円収入増)となりました。これ

は主に、税引前四半期純利益の計上2,100百万円、減価償却費の計上529百万円等に対し、法人税等の支払額841百万円、売上債権の増加額224百万円および未収入金の増加額190百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、163百万円の増加(前年同期比1,330百万円収入増)となりました。これは主に、貸付(建設協力金)の回収による収入174百万円、預金の担保解除による収入159百万円、敷金及び保証金の返還による収入90百万円に対し、貸付(建設協力金)による支出136百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,009百万円の減少(前年同期比1,617百万円支出増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額192百万円に対し、長期借入金の返済による支出621百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出355百万円、社債の償還による支出150百万円等の結果であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,007	3,371,690
売掛金	4,507,655	4,731,983
貯蔵品	37,630	29,109
前払費用	549,380	599,863
繰延税金資産	387,559	387,559
短期貸付金	196,232	190,490
未収入金	1,355,797	1,546,604
その他	126,292	107,422
貸倒引当金	△35,000	△39,500
流動資産合計	10,222,556	10,925,223
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,258,554	1,206,605
構築物（純額）	24,838	23,513
車両運搬具（純額）	14	782
工具、器具及び備品（純額）	92,017	83,795
土地	729,196	729,196
リース資産（純額）	14,248,864	16,863,330
建設仮勘定	78,787	92,290
有形固定資産合計	16,432,273	18,999,514
無形固定資産		
借地権	22,079	21,500
ソフトウェア	363,086	306,099
その他	10,365	17,231
無形固定資産合計	395,531	344,832
投資その他の資産		
投資有価証券	251	162
長期貸付金	2,552,777	2,407,504
従業員に対する長期貸付金	86,277	70,122
破産更生債権等	407	407
長期前払費用	1,073,149	1,061,610
長期前払消費税等	637,470	631,130
繰延税金資産	123,194	123,230
敷金及び保証金	1,724,528	1,645,359
その他	14,477	17,949
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	6,212,125	5,957,068
固定資産合計	23,039,929	25,301,415
資産合計	33,262,485	36,226,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,568	5,285
短期借入金	240,000	432,000
1年内返済予定の長期借入金	1,150,707	2,085,697
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	510,481	604,437
未払金	2,916,203	2,781,298
未払費用	150,840	140,330
未払法人税等	913,145	1,037,565
前受金	490,211	443,014
預り金	333,947	350,033
賞与引当金	469,580	587,728
事業再編損失引当金	24,504	—
資産除去債務	622	125
流動負債合計	7,505,813	8,767,516
固定負債		
社債	850,000	700,000
長期借入金	4,324,473	2,769,101
長期前受金	1,087,367	917,804
長期預り保証金	458,430	425,132
リース債務	12,491,333	15,012,819
退職給付引当金	343,728	372,863
資産除去債務	50,188	50,177
固定負債合計	19,605,520	20,247,898
負債合計	27,111,334	29,015,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,552	1,359,552
資本剰余金	1,378,752	1,378,752
利益剰余金	3,413,082	4,473,265
自己株式	△218	△275
株主資本合計	6,151,168	7,211,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△69
評価・換算差額等合計	△17	△69
純資産合計	6,151,151	7,211,225
負債純資産合計	33,262,485	36,226,639

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	21,585,494	24,038,039
売上原価	19,144,884	20,617,886
売上総利益	2,440,610	3,420,153
販売費及び一般管理費	1,532,551	1,658,190
営業利益	908,058	1,761,963
営業外収益		
受取利息	25,836	24,286
助成金収入	470,459	537,192
その他	13,081	14,885
営業外収益合計	509,377	576,364
営業外費用		
支払利息	172,759	206,476
株式交付費	10,693	—
社債利息	6,943	6,324
その他	9,535	11,185
営業外費用合計	199,932	223,987
経常利益	1,217,503	2,114,340
特別損失		
固定資産除却損	7,635	991
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,359	—
災害による損失	—	12,847
特別損失合計	12,994	13,838
税引前四半期純利益	1,204,509	2,100,501
法人税等	592,345	964,741
四半期純利益	612,163	1,135,760

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,204,509	2,100,501
減価償却費	389,295	529,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,315	4,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102,746	118,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,783	29,135
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△24,504
受取利息及び受取配当金	△25,838	△24,290
支払利息	172,759	206,476
社債利息	6,943	6,324
有形固定資産除却損	2,090	991
無形固定資産除却損	5,544	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△437,513	△224,327
未収入金の増減額 (△は増加)	△75,906	△190,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,656	8,520
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64,270	△31,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	822	△282
未払金の増減額 (△は減少)	175,840	△44,102
長期前受金の増減額 (△は減少)	△8,555	△169,562
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	92,402	△33,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,359	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	100,242	44,798
その他	△14,603	3,572
小計	1,666,311	2,309,616
利息及び配当金の受取額	25,837	24,297
利息の支払額	△172,425	△212,388
法人税等の支払額	△576,637	△841,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,085	1,279,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△205,172	—
預金の担保解除による収入	—	159,321
有形固定資産の取得による支出	△662,675	△90,579
無形固定資産の取得による支出	△21,391	△16,000
敷金及び保証金の差入による支出	△40,677	△12,221
敷金及び保証金の回収による収入	25,408	90,384
貸付けによる支出	△409,000	△136,000
貸付金の回収による収入	147,710	174,935
その他	△1,251	△5,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,047	163,856

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,297,000	192,000
長期借入れによる収入	1,810,000	—
長期借入金の返済による支出	△633,755	△621,048
社債の償還による支出	△50,000	△150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△237,097	△355,700
株式の発行による収入	1,079,161	—
配当金の支払額	△63,390	△74,937
自己株式の取得による支出	△34	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,883	△1,009,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,921	434,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,719	1,582,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,641	2,016,332

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,216,956	2,747,901	2,620,637	21,585,494
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	16,216,956	2,747,901	2,620,637	21,585,494
セグメント利益または損失(△)	1,661,087	△302,270	△141,313	1,217,503
その他の項目				
減価償却費	278,951	101,058	9,285	389,295
受取利息	6,745	19,020	70	25,836
助成金収入	429,970	38,214	2,275	470,459
支払利息	100,602	69,568	2,588	172,759

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,217,503
四半期損益計算書の経常利益	1,217,503

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,485,063	3,451,724	2,101,251	24,038,039
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	18,485,063	3,451,724	2,101,251	24,038,039
セグメント利益	2,056,086	56,564	1,689	2,114,340
その他の項目				
減価償却費	381,857	141,580	6,285	529,722
受取利息	5,968	18,293	24	24,286
助成金収入	490,024	45,241	1,926	537,192
支払利息	116,355	88,183	1,938	206,476

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項) (単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,114,340
四半期損益計算書の経常利益	2,114,340

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
在宅介護事業			
通所介護 (デイサービス)	11,592,211	122.9	48.2
訪問介護	3,472,697	101.4	14.4
訪問入浴介護	1,446,565	101.6	6.0
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	1,239,386	101.2	5.2
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	620,458	103.8	2.6
その他	113,744	101.9	0.5
小計	18,485,063	114.0	76.9
有料老人ホーム事業	3,451,724	125.6	14.4
人材開発事業	2,101,251	80.2	8.7
合計	24,038,039	111.4	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 在宅介護事業のその他には、ショートステイ売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上、小規模多機能売上が含まれております。
3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上が含まれております。